

# 基地交付金増額を求める意見書

## 全会一致で可決

自衛隊や米軍基地のある市町村への基地交付金（昨年度瑞穂町6億6千万円）は本年度まで緩やかに増加していました。しかし、来年度、国では財政難を理由に交付金を頭打ちにしようとの方針が示されました。

全国の基地問題を抱える自治体議会の希望は交付金の増額であり、政府案は容認できないというのが多岐の見解であります。町議会でも基地交付金の増額は町民生活の向上に必要なものであると判断し、基地対策委員会の委員長が代表して意見書を提案し、全会一致で可決しました。なお、意見書は総理大臣の他、総務・財務大臣、防衛庁・防衛施設庁長官へ6月21日に提出しました。

提出議員：森 亘  
賛同議員：福島千恵子、谷 四男美、上野 勝、吉岡 忠、小池信一郎、小野 芳久、大坪 国広（賛同者は基地対策委員）

### 基地対策予算の増額等を求める意見書（抜粋）

わが国には、多くの自衛隊や米軍の施設が所在しており、各地で基地施設の所在に起因する様々な問題が発生し、住民生活はもとより地域振興等に多大な影響を及ぼしている。

基地関係市町村の行財政運営は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい状況にあり、国による基地対策のさらなる充実が必要である。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずるとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずること。

## 議会・委員会活動日誌

については、本文中で内容を紹介しています。

### 4月

- 5日 議会だより編集委員会
- 13日 産業建設常任委員会協議会（管外調査視察について）
- 17日 議会だより編集委員会
- 18日 交通環境対策特別委員会視察（多摩都市モノレール、立川市）

### 5月

- 9日～11日 産業建設常任委員会視察（北海道滝川市・旭川市）
- 16日 議員全員協議会（町発注工事に係る談合内部調査委員会報告書についてなど）
- 17日 東京都町村議会議員研修会
- 19日 東京河川改修促進大会
- 23日～25日 総務常任委員会視察（滋賀県近江八幡市・三重県伊賀市）
- 26日 産業建設常任委員会協議会（管外調査視察報告書について）

### 6月

- 2日 議会だよりの編集について視察受け入れ（日の出町議会）
- 7日 本会議
- 8日 本会議
- 9日 本会議、議員全員協議会（基地対策予算の増額等を求める意見書について）
- 12日 総務常任委員会
- 13日 産業建設常任委員会、産業建設常任委員会視察（清水牧場）
- 14日 厚生文教常任委員会、厚生文教常任委員会協議会（管外調査視察について）
- 16日 議会運営委員会
- 20日 本会議、全員協議会（公園・緑地の整備方針についてなど）、基地対策特別委員会協議会（委員会管外調査視察について）
- 23日 議会だより編集委員会



6月13日、都内初の搾乳ロボットを導入している清水牧場（長岡）を視察

### 税賦課徴収条例の改正

所得割の税率が今まで3段階であったのを一律6%にすること。個人町民税の非課税の範囲を9000円引き下げ、18万9000円とすることなどです。

なお、この条例改正に対し1名の議員から「法人税率は下げたままで、定率減税だけを廃止して増税することは承認できない」とする趣旨の反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数（賛成者14名）で可決しました。

### 都市計画税条例の改正

固定資産税の負担調整措置の見直しなどです。

### 国民健康保険税条例の改正

公的年金等控除の見直しなどについての条文整理です。

### 17年度補正予算の承認

17年度の一般会計予算を46万8000円増額し、総額114億6215万円とするものです。

#### 三三解説 専決処分とは

条例改正や補正予算など、議会の議決を得る時間的余裕のない場合、議会に諮らず町長の判断で執行することができる。ただし、次の議会で承認を受けなくてはならない。

#### 陳情審査の結果

- 議会の監視能力の問題か、明らかにすることを求める陳情
- 審査結果：参考配布
- 議会だよりに掲載や発言内容等を積極的に求める陳情
- 審査結果：参考配布（賛成多数15名）